

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー  
執行役員常務 福 重 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー  
執行役員常務 福 重 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,971,521	8,088,932	16,426,355
経常利益 (千円)	485,687	369,573	944,814
四半期(当期)純利益 (千円)	238,754	174,076	371,384
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	9,415	3,729	37,005
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	4,162,183	4,397,216	4,310,919
総資産額 (千円)	8,935,000	10,722,907	9,578,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.22	19.12	40.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	46.6	41.0	45.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	190,930	397,924	879,768
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	191,188	597,147	796,342
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	484,045	554,102	179,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,232,122	1,179,428	1,620,397

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.81	11.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続く一方、個人消費は力強さを欠く状況の中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド需要の持ち直しがあるものの、賃金の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,088百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は363百万円（同27.5%減）、経常利益は369百万円（同23.9%減）、四半期純利益は174百万円（同27.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食料品事業

『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開し、大手スーパーでの店頭キャンペーン、SNSを活用したレシピ提案等のマーケティング活動の強化によって、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の主力商品であるナンのさらなる店頭配荷率アップを目指した『ナンスタイルキャンペーン』を平成29年7、8月に展開し、売り場の充実・活性化を図りました。また、季節限定品を積極的に投入し、小売店・消費者の購買意欲向上への働きかけを行いました。

製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上にも重点的に取り組んでおり、その一環として千葉工場の大規模改修を進めております。

当第2四半期累計期間では、売上高は5,733百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は502百万円（同32.4%減）となりました。

#### 外食事業

外食事業におきましては、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、原材料価格の高騰に加え、消費嗜好の多様化による業態・業種を越えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下でありましたが、事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門はWEBを活用した販売促進や予約を積極的に獲得したことにより堅調に推移し、事業部全体として前年同期を上回る実績を上げることが出来ました。また、食物販部門では今後大幅な業績の向上が見込めない店舗4店舗を閉店することにより、効率性を高めてまいりました。

当第2四半期累計期間では、売上高は2,364百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は122百万円（同20.2%増）となりました。

## 事業開発事業

事業開発事業におきましては、インドネシアの大手総合食品メーカーであるPT Indofood CBP Sukses Makmur TBKと設立した合併会社も4年目に入り、「POPOLAMAMA」ブランドで運営する外食事業としてジャカルタ市内で5店舗を展開してまいりました。現地では、日本発のイタリアンレストランとしてファミリーを含めた幅広い層からご好評を頂いておりますが、現地で強い日本食への関心を踏まえて「和」のテイストを加えたドリアや鶏唐揚げ、焼肉などの新たなメニューを加えることによって、さらにお客様の満足度を高めることを目指しております。また、本年10月にはジャカルタ東部に建設されるAEON Jakarta Garden City内に6号店をオープンし、今後とも好立地での出店を目指してまいります。

当第2四半期累計期間では、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失80百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,144百万円増加し10,722百万円となりました。これは主に、有形固定資産および売掛金の増加があったこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ1,058百万円増加し6,325百万円となりました。これは主に、長期借入金および未払金の増加があったこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ86百万円増加し4,397百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,179百万円となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、397百万円（前年同四半期は190百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の減少や売上債権の増加があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期と比べ405百万円増加し、597百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、554百万円（前年同四半期は484百万円の支出）となりました。これは主に、借入による収入が増加したこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		9,105,290		922,939		1,125,651

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,488,000	27.32
大河原 毅	東京都港区	1,684,250	18.50
PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	ATT MR.RUTHMIN SUDIRMAN PLAZA INDOFOOD TOWER 23FLJL . JEND SUDIRMAN KAV76 - 78JAKARTA 12910 INDONESIA (東京都江東区木場1丁目5 - 55 深川 ギャザリアウエスト1棟)	900,000	9.88
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19番20号	255,000	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	215,000	2.36
倉林 克己	静岡県沼津市	213,000	2.34
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 - 17	200,000	2.20
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	180,000	1.98
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727 - 5	150,000	1.65
和田 隆介	東京都世田谷区	147,000	1.61
計		6,432,250	70.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,900	91,029	
単元未満株式	普通株式 2,290		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,029	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南一 丁目15番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,620,397	1,179,428
売掛金	2,306,128	2,877,953
商品及び製品	697,245	699,357
原材料及び貯蔵品	242,455	401,372
その他	248,695	255,715
貸倒引当金	3,691	3,699
流動資産合計	5,111,232	5,410,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,905,445	3,834,104
減価償却累計額	3,006,447	2,975,191
建物(純額)	898,998	858,912
機械及び装置	2,776,659	2,435,473
減価償却累計額	2,201,260	1,324,189
機械及び装置(純額)	575,398	1,111,283
その他	1,769,200	2,117,164
減価償却累計額	474,836	469,342
その他(純額)	1,294,364	1,647,822
有形固定資産合計	2,768,761	3,618,018
無形固定資産	249,167	251,559
投資その他の資産		
その他	1,450,593	1,444,451
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	1,449,343	1,443,201
固定資産合計	4,467,272	5,312,779
資産合計	9,578,505	10,722,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457,064	1,586,719
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	511,000	616,000
未払法人税等	195,668	91,861
賞与引当金	146,622	103,495
資産除去債務	1,040	-
その他	771,325	1,175,852
流動負債合計	3,132,720	3,573,930
固定負債		
長期借入金	580,000	1,172,000
退職給付引当金	467,909	477,646
役員退職慰労引当金	409,738	426,486
資産除去債務	627,523	628,803
その他	49,693	46,824
固定負債合計	2,134,864	2,751,760
負債合計	5,267,585	6,325,691



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,104,632	2,187,657
自己株式	17	17
株主資本合計	4,286,759	4,369,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,160	27,431
評価・換算差額等合計	24,160	27,431
純資産合計	4,310,919	4,397,216
負債純資産合計	9,578,505	10,722,907

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,971,521	8,088,932
売上原価	4,541,963	4,765,237
売上総利益	3,429,558	3,323,694
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,125,808	1,095,833
賞与引当金繰入額	77,531	75,749
退職給付費用	19,936	25,933
役員退職慰労引当金繰入額	44,749	16,748
その他	1,660,690	1,746,421
販売費及び一般管理費合計	2,928,716	2,960,685
営業利益	500,841	363,009
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1,236	972
受取手数料	1,798	873
受取賃貸料	1,580	1,661
受取補償金	-	3,511
その他	2,458	5,544
営業外収益合計	7,084	12,571
営業外費用		
支払利息	3,321	3,163
支払保証料	1,984	1,861
支払補償費	15,701	-
その他	1,231	982
営業外費用合計	22,239	6,007
経常利益	485,687	369,573
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	10,083	-
特別利益合計	10,083	-
特別損失		
減損損失	6,580	9,469
固定資産除却損	82	66,218
関係会社株式評価損	75,852	-
特別損失合計	82,515	75,687
税引前四半期純利益	413,255	293,885
法人税、住民税及び事業税	116,310	60,791
法人税等調整額	58,190	59,017
法人税等合計	174,500	119,809
四半期純利益	238,754	174,076

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	413,255	293,885
減価償却費	91,202	118,755
減損損失	6,580	9,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,442	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,858	9,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,449	16,748
賞与引当金の増減額(は減少)	37,222	43,126
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,083	-
受取利息及び受取配当金	1,246	980
支払利息	3,321	3,163
支払補償費	15,701	-
関係会社株式評価損	75,852	-
売上債権の増減額(は増加)	133,384	571,824
たな卸資産の増減額(は増加)	79,318	161,028
仕入債務の増減額(は減少)	58,892	129,654
その他	16,160	54,021
小計	422,256	249,559
利息及び配当金の受取額	1,246	980
利息の支払額	3,114	3,589
補償金の支払額	15,701	-
法人税等の支払額	213,755	145,755
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,930</b>	<b>397,924</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	183,963	514,218
無形固定資産の取得による支出	11,178	10,916
関係会社株式の取得による支出	8,999	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,855	4,582
敷金及び保証金の回収による収入	51,052	197
資産除去債務の履行による支出	35,180	-
その他	65	67,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,188</b>	<b>597,147</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	50,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	143,000	103,000
配当金の支払額	88,793	90,610
その他	2,252	2,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,045</b>	<b>554,102</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,303	440,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,425	1,620,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,122	1,179,428

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,232,122千円	1,179,428千円
現金及び現金同等物	1,232,122千円	1,179,428千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 52期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 53期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	17,589千円	17,589千円
持分法を適用した場合の投資の金額	17,589千円	13,822千円

  

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	9,415千円	3,729千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,609,059	2,362,461	-	7,971,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,820	-	-	8,820
計	5,617,880	2,362,461	-	7,980,342
セグメント利益又は損失 ( )	743,486	101,684	80,609	764,561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	764,561
全社費用(注)	351,229
棚卸資産の調整額	76
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	413,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,724,760	2,364,171	-	8,088,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,524	-	-	8,524
計	5,733,285	2,364,171	-	8,097,456
セグメント利益又は損失( )	502,881	122,269	10,594	614,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,556
全社費用(注)	320,824
棚卸資産の調整額	153
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	293,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	19円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,754	174,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,754	174,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社 ジェーシー・コムサ  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大内 純 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。